

一般質問

市政のここが

特養ホーム、医療的ケア対応を

永田 雅子
(日本共産党)



質問 特別養護老人ホームにおける医療的ケアが必要な方の入所状況について伺う。

答弁 市内の特養において、待機者数の減少等から医療的なケアが必要な方の新規受け入れを進めていきたいが、人員配置等の調整や入所者の重度化への対応、ひとり介護が増えるなど、新規受け入れは少数になってしまう状況と聞いている。

質問 市の水道水の配水や水質に係る情報提供について伺う。

答弁 上水道の配水系統に関する情報は都水道局ホームページで公開しており、給水栓や主な浄水場の情報を確認することはできるが、市のホームページへ上水道に関するリンクを貼るなどの対応を検討していきたい。水質の検査結果について問い合わせいただいた際は、都において調査している旨と案内を引き続きしていきたい。

医療機関への支援 都に要望を

村山 順次郎
(日本共産党)



質問 ワクチン接種以外の感染症対策として、事業化するものがあるいは東京都に要望していくことなどがあれば伺う。

市長 これまでも国や都と連携し、東久留米市医師会をはじめとする市内の医療機関の皆さまのお力添えをいただきながら進めてきた。今後も状況が変化していく中で、その時々に必要な連携を取りながら、市民の皆さまの健康と生命をしっかり守っていく。

質問 教育委員会として、少人数学級の中学校への拡大および教師の配置基準の見直し、正規教職員の定数増を東京都教育委員会に申し入れるべきだと思うが見解は。

答弁 教員定数の不足が生じている状況に鑑みて、国や都の動向を注意深く見守るとともに、少人数指導など、改善に向けての動向について注目していきたい。

民間委託は慎重に議論を！

青木 佑介
(市民自治フォーラム)



質問 学校用務の民間委託について、受託事業者との仕様書に対する認識等、さまざまな課題を指摘してきたが、現時点でどう捉えているか。

答弁 事業者との調整等により、5年度は、①学校現場からの要望などの集約・積み上げ、②業務委託チェックシートを用いたPDCAサイクルの運用、③学校管理職へのアンケート、の3つの検証実施を考えている。

要望 改善対応の記録など、可視化できる仕組みでお願いしたい。

質問 中学校給食において個別容器での提供の際、アレルギー対応として個別の要求・注文への対応は可能か。

答弁 個別の提供は困難と考える。

質問 市長は、公約に掲げた温かいおかずの提供を通して何を目指すのか。

市長 子どもたちにおいしく食べていただきたい、満足度を上げていきたいことが第一である。

市民に聞かれた市政の実現を求める

間宮 美季
(市民自治フォーラム)



質問 指定管理者の事業報告書や収支報告書等ホームページで公開している自治体がある。当市も公開すべきと思うがいかがか。

答弁 先進自治体を参考に、担当所管指定管理者とも調整してまいりたい。

要望 指定管理者制度を活用する自治体として、開かれた市政の実現に向け、同制度の活用方針等も含めてホームページ上での公開を強く求める。

質問 第一小学校および本村小学校の給食調理等業務委託について、本年1月に受託事業者から次年度以降の契約更新辞退の申出があったとのこと。一歩間違えば4月から給食の提供ができない事態も起こり得た。一定のリスク管理を考えたうえでいいか。

答弁 次期契約に向けた双方の意思確認のタイミングを検討し、また、学校も含めて日ごろから事業者との意思疎通を今まで以上に図っていく。

子育て支援・子どもの未来のために！

引間 太一
(ニューウェーブ)



質問 厚木市や座間市などはおむつ等の支給を行っているが、当市でも検討してみたいか伺う。

答弁 子育て家庭への支援についてはおむつ代等に限定せず、子育て世帯における生活全般への支援として行っている。他自治体の取り組みについて、調査研究していきたい。

質問 現在の社会はキャッシュレスなどお金を取り巻く社会の仕組みが大きく、しかも急速に変化してきている。小・中学校では具体的にどのような金融教育が行われているのか。

答弁 小学校高学年の家庭科では、売買契約の基礎、物や金銭の使い方と買い物について消費者の役割の観点から学習する。中学校では、社会科の公民的分野において、契約の重要性や、それを守るなどの意義および個人の責任について、金融などの仕組みや市場の動きと経済について学習する。

「あんしんして暮らせるまちづくり」

島崎 清一
(自民クラブ)



質問 健康寿命延伸のための健康づくりについて、今後の取り組みを伺う。

答弁 「スポーツ健康ウィーク東久留米」などを通して啓発も行いながら、関係団体と健康づくり推進員などとともに市民の健康維持・増進に向け取り組んでいく。また、今回策定する市健康増進計画「わくわく健康プラン東久留米（第3次）」についても、そのときの状況を把握し、課題を整理しながら健康の増進に取り組んでいく。

質問 交通安全の取り組みとして、自転車安全利用五則の改正等の市民への周知や道路整備など、50年先を見据えた対策について、見解を伺う。

答弁 市の交通安全計画に掲げる重点施策や各種施策の推進とともに、法改正などによる道路交通の環境変化や地域の交通実態への対応により、引き続き交通事故のない安全で快適に生活できる社会の実現に取り組んでいく。

上の原地区の魅力あるまちづくり

野島 武夫
(自民クラブ)



質問 上の原地区はにぎわいのあるまちになってきている。未整備部分の見込みは。

答弁 国と継続した協議を行っている。住宅地区Aの未整備部分について令和6年度以降の売却に向けて手続きを進めており、また、住宅地区Bについては、引き続き、既存施設の調査等が続いている状況と伺っている。

質問 落合川と黒目川との合流地点付近の下谷橋調節池の上部利用については、スポーツセンターもあることから、スポーツができる環境として一体的な利用ができるように要望する。

答弁 都へは、何らかの運動等ができる環境整備ができないか検討している旨、本市としての意向を伝えたところである。これに対し、都からは工事の進捗や周辺調査の状況を踏まえた上で、具体的な協議を行ってほしいとの意向を受けている。

安心して暮らせるまちへ！

関根 光浩
(公明党)



質問 所沢街道の歩道未整備区間について、ようやく歩道整備事業の実施が決定したが、今後のスケジュールと用地取得の進め方について伺う。また、用地取得に当たり、土地の一部を取得した際の残地の取り扱いはどうしているのか。

答弁 令和4〜5年度にかけて都が現況測量を進めている。その後、市において用地測量を実施し、道路区域の決定後、用地取得の対象となる方々に具体的な補償等の説明を行い、用地取得、工事着手となる予定である。用地折衝、協議については、対象となる方々と土地の取得・家屋移転などについて個別に協議する。残地に関しては損失補償基準等に基づき補償されるものと考えており、今後、都との間で締結される予定の施行協定等の中で調整していく。

意見 用地取得に関して不安を抱えている方もおり、丁寧な説明を願う。

震度計移設を進める事業が予算化

三浦 猛
(公明党)



質問 東日本大震災では、隣接市は全て震度5弱だったが、当市は震度4。その後、市の震度計が地下に設置されていることを知り、市の災害対策本部は震度5強以上で設置となつていくことからも、震災時の初動に関わる震度計の設置環境に疑問を抱いた。気象庁にも行き、設置基準の確認等を行いながら繰り返し質問を続けてきたが、ついに、地上階への移設を進める事業が予算化された。事業の詳細と移設を判断した理由を伺う。

答弁 機器の老朽化から、計測震度計および関連機器類の更新とともに、地上部に移設する。令和5年度に試掘を含む実施設計を行い、令和6年度に更新工事を実施する計画としている。庁舎敷地内において、建設時に大規模な掘削が行われていないと思われる本庁舎西側通路の民地側の地上部が震度計設置環境基準を満たす箇所と判断した。

交付金を活用した物価高騰対策を

阿部 利恵子
(公明党)



質問 地方創生臨時交付金が今後さらに活用可能となった際は、物価高騰対策や市民生活支援につながる取り組みを検討いただきたいが、見解を伺う。

答弁 現時点で国や都からの情報は少ないが、今後も動向を注視していく。

質問 学校施設改修について、①トイレ改修と耐力度調査の関係は、②都のトイレ整備に係る補助金の期限は、**答弁** ①中規模・大規模改修検討のための耐力度調査と部位改修であるトイレ改修は直接の関係はないと考えている、②都より令和7年度までの延長が示された。こうした変化も踏まえ、トイレ洋式化を検討していきたい。

質問 令和7年度末までに全ての学校のトイレ洋式化率80%を達成していたいただきたい。

市長 重要な課題であるとする教育委員会の考えを重く受け止め、財政全体の中で考えていく課題と捉えている。